

平成 25 年 3 月期 連結決算概要

1. 連結決算実績 (24 年 4 月～25 年 3 月)

(1) 全体概要 (25 年 3 月末現在連結会社数：連結子会社 66 社、持分法適用関連会社 6 社) (単位：百万 m³、億円、円)

	当期	前期	増 減	増減率(%)	(参考)個別決算
ガス販売量	15,390	15,190	200	1.3	14,201
(参考)トーリング込ガス販売量	15,986	15,288	698	4.6	—
売上高	19,156	17,542	1,614	9.2	17,142
営業利益	1,456	770	686	88.9	1,048
経常利益	1,474	756	718	95.0	1,145
当期純利益	1,016	460	556	120.7	785
1株当たり当期純利益	39.52	17.70	21.82	123.3	30.53
1株当たり純資産	360.70	324.67	36.03	11.1	289.42

<当期決算のポイント(対前期)>増収は3期連続、増益は2期ぶり。

ガス販売量、売上高、当期純利益は歴代1位。営業利益は歴代第3位、経常利益は歴代2位。

- ① ガス販売量は、発電用ガスの一部をトーリング契約(※)へ変更したことにより減少したものの、千葉～鹿島ライン開通に伴う新規需要や発電用需要の増加等により、1.3%増加しました。売上高は、ガス販売量増加及び原料費調整による売上単価増(856億円)等により、都市ガス売上高が957億円増となったことに加え、電力需給逼迫時対応による電力販売増等によりその他エネルギー売上高が341億円増加したこと等から、9.2%増の1兆9,156億円となりました。
- ② 営業費用は、ガス原材料費が販売量の増加及び円安影響等により593億円増加したこと、及び電力販売の増加に伴う燃料費の増加等その他エネルギーに関わる費用が191億円増加したこと等から、5.5%増の1兆7,700億円となりました。この結果、営業利益は686億円増の1,456億円、経常利益は718億円増の1,474億円となりました。
- ③ これに加え、特別利益として45億円(関係会社株式売却益34億円他)、特別損失として15億円(減損損失)[前年同期は特別利益30億円(固定資産売却益)、特別損失39億円(固定資産圧縮損28億円他)]を計上し、法人税等を計上した結果、当期純利益は1,016億円となりました。
- ④ なお、期末配当金につきましては、1株当たり5円50銭(中間配当4円50銭と合わせ年間10円)を予定しています。また、連結総分配性向6割という基本方針に基づき、360億円の自己株式取得及び消却を実施します。

(2) ガス販売量(販売量は45MJ/m³表記)

		当期	前期	増 減	増減率(%)
お客さま件数		千件	10,978	10,855	123
ガス販売量	家庭用	百万m ³	3,535	3,538	△3
	業務用	百万m ³	2,847	2,827	20
	工業用	百万m ³	7,055	6,856	199
	計	百万m ³	9,902	9,682	220
	他事業者向け供給	百万m ³	1,953	1,970	△17
	合計	百万m ³	15,390	15,190	200
平均気温		℃	16.7	16.4	0.3

- ① 家庭用需要は、気温影響等による減少があったものの、お客さま件数の増加等により、ほぼ前年度並みとなりました。
- ② 業務用需要は、気温影響等による減少があったものの、震災後の落ち込みからの回復等により、0.7%増加しました。
- ③ 工業用需要は、発電用ガスの一部をトーリング契約(※)へ変更したことによる減少があったものの、千葉～鹿島ライン開通に伴う新規需要や発電用需要の増加等により、2.9%増加しました。
- ④ 他事業者向け供給は、供給先事業者の需要減等により、△0.9%減少しました。

(※)トーリング契約：電力販売者が発電に必要な燃料ガスを調達して発電事業者に渡し、発電事業者はそれで受託発電し電力販売者に引渡して受託発電料を得る契約

(3) 収支概要(都市ガス以外の内訳は「(4)部門別の概況」参照。全社費用は各事業に配賦不能の営業費用) (単位：億円)

収 益		増 減	増減率(%)	費 用		増 減	増減率(%)
都市ガス	14,019	957	7.3	都市ガ	原材料費	8,591	593
				ス	その他	4,014	△76
					計	12,606	518
都市ガス以外	7,686	669	9.5	都市ガス以外	7,191	418	6.2
事業間内部消去	△2,550	△13	—	全社費用	462	△3	△0.5
売上高	19,156	1,614	9.2	事業間内部消去	△2,561	△6	—
営業外収益	194	39	24.7	営業費用	17,700	929	5.5
特別利益	45	15	49.8	営業利益	1,456	686	88.9
				営業外費用	176	6	3.4
				経常利益	1,474	718	95.0
				特別損失	15	△24	△61.8
				当期純利益	1,016	556	120.7

(4) 部門別の概況 (単位：億円)

	売 上 高				セグメント利益			
	当期	前期	増 減	増減率(%)	当期	前期	増 減	増減率(%)
都市ガス	14,019	13,062	957	7.3	1,413	974	439	45.1
器具及びガス工事	2,060	1,876	184	9.8	44	31	13	41.3
その他エネルギー(うち電力)	3,366	3,025	341	11.3	259	109	150	137.4
	1,270	1,018	252	24.7	191	79	112	140.7
不動産	302	296	6	2.0	56	33	23	69.7
その他	1,957	1,818	139	7.6	135	70	65	91.5
都市ガス以外	7,686	7,017	669	9.5	494	244	250	102.6

(注) 売上高には事業間の内部取引を含んでおり、セグメント利益の算出には配賦不能営業費用を含んでいません。

(5) 主要計数

	当期	前期	増 減	増減率(%)
為替レート(円/\$)	82.91	79.08	3.83	4.8
原油価格(\$/bbl)	113.88	114.17	△0.29	△0.3
設備投資(億円)	1,837	1,464	373	25.5
有利子負債(億円)	6,425	6,258	167	2.7
その他有価証券評価益(億円)	300	216	84	38.8
営業キャッシュ・フロー(億円)	2,404	1,945	459	23.6
R O A (%)	5.3	2.5	2.8	—
R O E (%)	11.5	5.4	6.1	—

(注1) 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費等

2. 通期(26年3月期)の業績予想

<業績予想のポイント>

- 業績予想は連結・個別ともに対前期「増収増益」の見通し(経常利益ベース)。
- 連結業績予想は24年度に対し売上高は10.5%増加、経常利益は5.1%増加の見通し。
- 連結ガス販売量は子会社の発電用ガスを、トーリング契約へ変更したことにより24年度比4.0%減少の見通し。個別ガス販売量は気温影響による家庭用需要が減少するものの、工業用需要の増加等により、24年度比2.6%増加の見通し。
- 個別のガス売上高は原材料価格上昇による単価増等により1,646億円・12.5%増の見通し、原材料費は円安の進行等により1,348億円・16.7%増の見通し。関係会社の受取配当金の減少等により営業外収支が大幅に減少するものの、ガス粗利の増等により経常利益は135億円・11.7%増の見通し。
- 経済フレームは為替レート100円/\$、原油価格110\$/bblと想定。

(単位：百万m³、億円)

	連結決算			(参考)個別決算		
	通期業績予想	対24年度増減	増減率(%)	通期業績予想	対24年度増減	増減率(%)
ガス販売量	14,781	△609	△4.0	14,571	370	2.6
(参考)トーリング込ガス販売量	16,273	287	1.8	—	—	—
売上高	21,160	2,004	10.5	19,100	1,958	11.4
都市ガス	15,197	1,178	8.4	14,830	1,646	12.5
都市ガス以外	5,963	827	16.1	4,270	312	7.9
営業利益	1,610	154	10.6	1,300	252	24.0
経常利益	1,550	76	5.1	1,280	135	11.7
当期純利益	1,010	△6	△0.7	870	85	10.7

(注) 事業間の内部取引高は都市ガス以外の欄で調整しています。

<前提となる経済フレーム>

	25年度通期予想	24年度実績	増減	増減率(%)
為替レート(円/\$)	100.00	82.91	17.09	20.6
原油価格(\$/bbl)	110.00	113.88	△3.88	△3.4

(注1) 原油+1\$/bblの収支影響：△7億円(売上高40億円、原料費47億円)

(注2) 為替+1円/\$の収支影響：△14億円(売上高71億円、原料費85億円)